今日は、『「暮らしの質」を高める県政の実現に向けて』と題して、お話ししたいと思います。

この四月の知事選で、私は県民の支持をいただき再選を果たすことができました。前回の知事選ではマニフェスト「福井元気宣言」を掲げましたが、今回はこれに「新しい」という字をつけまして、「福井新元気宣言」としています。

「元気」という言葉は他の分野などにはありますけれども、政治では少なくとも四年前はほとんど使わない用語でした。当時、「元気」という言葉はマニフェストにふさわしいのか、政治的な用語になりうるのかと大変危惧をしました。最近、全国のスローガンや毎年の計画などを見ますと「元気」という言葉が半分ぐらい使われています。昨今の国政選挙でも、どこの党だったか「元気」と書いてありました。このように、「元気」という言葉は政治で使われるようになってきました。

こういう言葉がいいのかどうかはありますが、ともかく四年前に使ったので、この「元気」

という言葉をできるだけ具体的な施策に活かすということが、この「元気」の意味だと思っています。

昨日、参院選で当選された皆さんのインタビューを見ていまして、一番多い言葉は何だったかなと聞いておりましたら、「しっかり」という言葉でした。大抵の方がまず「しっかり」と、きっちり徹底的にやるのがこれからの国民の皆さんのお気持ちかなと思いましたので、私も「新元気宣言」をしっかりやっていきたいと思います。

○「福井元気宣言」に基づく成果

さて、この四年間余りの状況ですけれども、まず、景気や雇用については、幸いに、福井県は失業率が日本一低い状況になっており、基礎的な雇用のデータは良い数字が出ています。

また、出生率についても、福井県は昨年来、全国で最初に合計特殊出生率が好転するという先導的な役割を果たしました。今年は他県でも数値が上昇していますが、福井県も二年連続して上昇し、子育てという非常に大事な、そして子供たちの未来に影響する出生率という点でもデータが良くなっています。

そういうことで、全国から注目を浴びており、外国のテレビ局などからも福井の子育てがなぜ良い数字になっているのか、うまくいっているのかという取材もありましたし、先日もある新聞社から取材を受けました。このように、昨年、今年と、福井県の子育てに関していろいろと紹介いただいています。

全国から注目される子育て応援施策

それから、もう一つは安全、治安の問題です。これは、県民生活の基本にかかわる話です。私の就任当時は、八年連続して刑法犯認知件数が上昇し、三年連続して戦後最多を更新するという大変厳しい状況でした。

そこで、警察本部と連携して「治安回復

小学生の「子ども見守り活動」に参加する県警本部長と知事

プログラム」を、また今年からは更にその上を目指す「治安向上プラン」を策定・実行しており、その結果、全国一犯罪の認知件数が減少し、検挙率も五割を超えるなど日本一高くなっています。日本で犯罪が起きた場合、百件起きたうち五十件以上検挙できるのは福井県警だけです。他の県は大体三割とか四割でして、福井県は非常に治安というものがしっかりしており、全国トップレベルまで来ていると思っています。

このように県民の皆さんの基礎的、あるいは日常的なデータは良くなっていると思います。これは自慢していいかと思います。

○新しい課題に向けて

もちろん、これに満足することなく次に何が必要かというのが、演題にもあります「暮らしの質」といいますか「生活の質」を高めるというテーマかと思います。そこで、私は、この四月の選挙におけるマニフェスト「福井新元気宣言」において、「暮らしの質」、あるいは「生活の質」をいかに上げていくかという新しい課題に皆さんと一緒に挑戦しようと考えました。

さて、これを実行しようとすると、なかなかよく見えない、分からないところがある。これを一体どのようにして実行するのか、どういう手段がありうるのか――そうですね、十のうち七つはいけるだろう、しかし三つぐらいは果たしてうまくいくかなどと悩みながら何とか新しい手法を開拓したいという気持ちでやっています。

職員と議論しても、七割ぐらいまではわかるけれどもあとの三割ぐらいが、「実現のためにこういう政策を言うのが最もよいかどうか」とか、「この施策は果たして役に立つのだろうか」、思案を重ねつつ仕事を進めている、こういう分野に今、挑戦しているということです。

他の都道府県の真似をするのなら容易ですが、真似をしなくて済む段階になったということは、皆さんが頑張っていただいているおかげであり、私も政治をそのように進めていくべきなんだろうということで、ぜひ新しい課題にさらに挑戦をしたいと思っています。

○「新元気宣言」――「暮らしの質」の向上を目指して

話を戻しますが、いろいろなデータ、指標にあらわれてくる数値はあくまでもアベレージ、平均的であったり、抽象的なものです。

具体的に言うと、雇用の水準が良い、しかし、若い方が自分の将来についても安心して夢を持ちながら今の職場に勤めているのだろうか、という議論になります。つまりその人たちの将来性への思いとかを考えますと、果たして数値目標が今のままでいいのか。一万五千人の雇用創出を達成したとか、あるいは五千の新規創業の目標をクリアしただけでは、県民の皆さん、あるいは若い青年たちの気持ちに答えているかというところに行き着くわけです。

子育てもそうです。「まちなかキッズルーム」を県内に百カ所つくるとか、病気になった場合のお母さんやお子さんの病児・病後児ケアのための部屋を病院と協力してつくり、出生率は上がりました。しかし、福井県のお母さんたちがこれから二十年、三十年と子供の将来を思いながら生きがいを持って子育てをし、仕事とも両立していこうという気持ちから見ると、本当にこれで十分なのか、何かやることがもっとあるのではないかと思うのです。

それから、治安の問題も同じで、犯罪の検挙率の上昇、あるいは刑法犯認知件数がだんだん減ってきています。それでは具体の犯罪はどうだろう、女性に対する犯罪もニュースによく出ており不安が大きい。子供たちに安全な街づくりをしているか、など個々の議論になりますとなかなか県民の不安が除去されるわけではありません。

犯罪のニュースを聞いて、それが県内の事件でなくても福井で起こることもありえますので不安である。そういう面でなかなか公的なデータだけではいけないということです。

いろいろな水準は高いけれども、これから質についてどのように考えて仕事をしていくかが今後の大きな課題なんですね。そこで、この課題に挑戦をしたいということなんです。

（「暮らしの質」を高めるための視点）

それではどうするかということですが、一つは、生活の質というのは、子育ての問題でもそうですが、かなり「長期的」な目で物を見る必要があるということです。

例えば、子育てをしながらスーパーに行き、おかずを作ったりあるいは買ってくるのかもしれませんが、一生懸命に頑張っている毎日というのは、これはこれで大切です。一方で、子供の将来、また自分自身にとってそれがいいのかということは長期的な目で見て考えなくてはなりません。

長い目で、後で振り返って、福井県で過ごした一生がよかったという見方が大事だと思います。つまり、将来への期待度とかあるいは心理的な側面をどう考えるかということを、我々はひとつ、暮らしの質という切り口で具体的なテーマとして十分検討する必要があるだろうと思います。

もう一つは、今福井県内に住んでいる我々のデータから見ると、暮らしの水準としては悪くはない、全国的に誇れる水準だということですが、それで、福井県にたくさんの人が集まってきてくれるかということもありますね。これは観光などにも関係します。

また、大事に育てた子供たちが、都会での学生生活を終えて福井に戻れるのか戻る気持ちがあるのか、戻る条件が整っているのか。戻る気持ちはあるけど戻ってこられない実際希望の雇用の場所がないというのではいけないわけです。

そういう意味で、今住んでいる我々よりも、外の人たちや一度県外に出た人たち、そういう周りの人から見て福井県がどうであるか、また、その周りの人に対し福井県は素晴らしいと自信を持って言える県なのかという視点を、もう一つ付け加えなければならないと思います。それが、次の、広い目で生活の質の水準を上げる一つの方向かと思います。

（福井の立地条件の向上）

それでは、どんな事をしたら良いかということです。

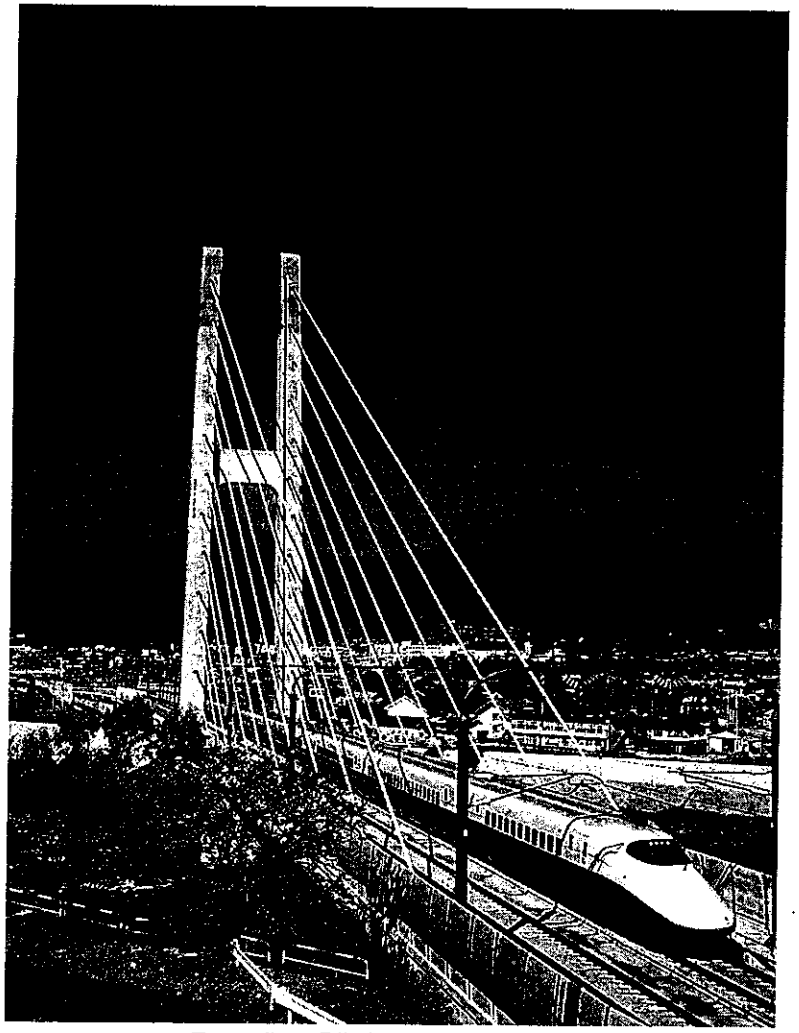
一つは福井県の立地条件の向上ですね。

福井県は日本海に面し、南に滋賀県があり、北に石川県があるという地理的条件、これは境遇ですので変えられません。

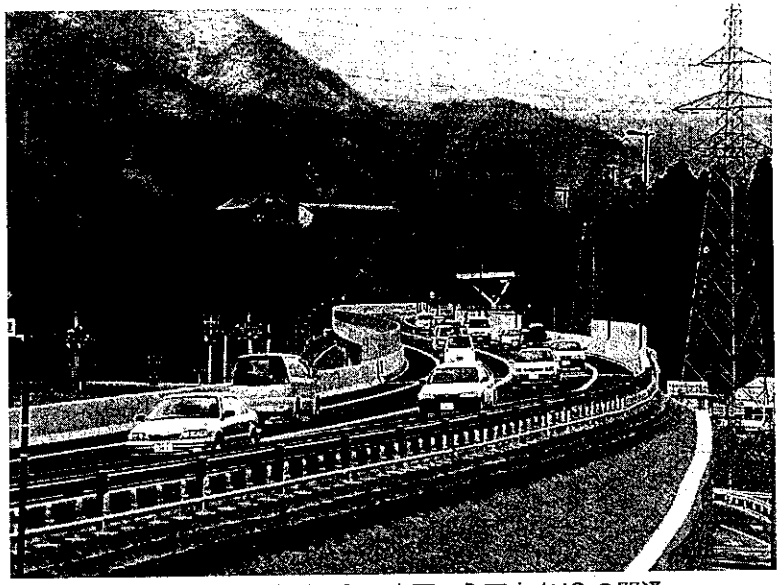
しかし、立地条件については自分たちの努力で改善しなければなりません。これは、我々だけの狭い世界で見ているとそんなに悪くないと思えても、他県が十年、二十年の間にだんだん良くなっていれば、福井県の中だけで満足していても本当の満足ではないと思います。

例えば、東京から新幹線で東北まで行くと三時間かかるけど、福井県はどうなんだと。北陸新幹線ができれば二時間半ぐらいになりますが、今は三時間四十分かかるではないか。すると、この何十年かの間に、他の地域と福井との比較では、福井県の立地条件が随分悪くなっているではないかということで、そういう立地条件をできるだけ良くするというのが重要です。

昨日、投票が行われた参議院議員選挙中もお話がありました。ぜひ、北陸新幹線や、福井から大野、岐阜を通る中部縦貫自動車道、また、目標を持って進めている舞鶴若狭自動車道の平成二十六年までの完成などの問題を解決しなければ、福井県の生活の質はなかなかよくならな



県民の悲願「北陸新幹線」の着工実現



中部縦貫自動車道　永平寺西～永平寺東 IC の開通

いと思います。

この課題の解決には一つ問題がありまして、私は政治の立場からそういうことを思っておりますけれども、県民の皆さんに訴えるときに、必ずしも同じようなお気持ちで「そうだ」といっていただけないことがあります。

というのは、やはり毎日の生活とか今年、来年のことは皆さん真剣に考えますけれども、少し先のことになると、それは誰かがやってくれるのではないかとか、いずれ出来るんだろうということになりかねない訳です。

長期的な事柄の解決は政治の大事な使命ですし、そのことを県民の皆さんにわかってもらう

ことが、なかなか難しいテーマなんですね。すぐ目の前のことは「そうだ」とおっしゃいますが、長期的なことになると、「そうだね」とはおっしゃいますけれども「どうなんだろう」となるわけで、こういう長期の課題をしっかり捉えて気持ちを一つにしていく必要があると思います。

(福井の認知度の向上)

もう一つは、福井が、我々にだけでなく対外的にも魅力ある土地、地域、県であるためには、福井のことをもっとわかってもらう必要がある。これは福井県が知れ渡っていないということにもつながるんですが、認知度ですね、この努力がこれまで以上に大いに必要だと思います。知らせる、そしてわかってもらう。

私もこのことを、知事になりまして四年間全力でやりましたけど、なかなかこれでいいというレベルには達しません。お金をどれぐらいかけるか、あるいは、お金をかけないでもどれ位

今年から始めた「理科支援員」こうした取組もあり、全国学力調査もトップレベルに

知ってもらう方法があるかということです。東京事務所や大阪事務所、あるいは民間との連携など様々に工夫を加えて、福井県や、県内市町のそれぞれの良さや観光地の認知度をもっともっと高めなければなりません。

特にその際、気をつけなければならないのは、福井県があまり大きい県ではないということです。大きい県でないことは、良いことも、またその逆のこともあります。認知度にとってかなりハンディキャップになっていると思います。小さいけれども知っていただくというのは非常に難しいところです。日々これを実感します。

それから、福井県は西日本と東日本のちょうど真ん中ぐらいにあります。北陸はみんなそうです。どうしても何か中途半端な位置づけになる心配があります。日本の西、東どちらの方面からもちゃんと分ってもらえるというのが非常に重要なのですが、ややもするとどちらにも十分知られないということです。

新聞にしてもテレビにしても、大阪ではどうか、東京ではどうかと言いますと差があって難しいところです。新聞を読みましても、同じ新聞でも、大阪と東京とでは随分記事が違いますし、福井のことは、こちらには載っていないけどあちらに載っているとか、いろいろ違うのです。ですから、そういう福井の立地条件の中でいかに福井県や県内の市町、あるいはいろいろな出来事を知っていただくかということは、極めて重要だと思っています。

こうした努力を市、町や皆さんの協力を得ながら進めていくことが、住んで良し、あるいは訪れていい福井県として知られていく、そして生活の質の向上につながると私は思います。

（「政策合意」と四年間の目標数値）

そういう意味で、前回のマニフェスト「福井元気宣言」では、細かい数値目標をかなり盛り込んだのですが、このマニフェストについて中間的な評価を受けた際にも「いろいろな数値目標を達成しているから、これからのマニフェストはそんなに細かいことではなくて、住民の皆さんの満足とか期待というのをいかに公的に実現するかという方向が望ましいんじゃないか。」と指摘いただいたこともあり、今回のマニフェストにはたくさんの数値は書いていないのです。前回の「元気宣言」では十五の数値目標がありましたが、今回の「新元気宣言」では十項目にしました。

しかし一方で、私たちが福井県の目標なり方向性を定める際に、そういうものが全くないと客観的にならないのです。実際に仕事をしてみて数字がないとわかりにくいのですね。

そこで工夫をしました。私はこれまでマニフェストに基づいて各部局長と「政策合意」を結んでいます。つまり、私と各部局長との間で、契約書のようなものを毎年取り交わすというもの

ので、これは、全国的に例がなかったのですが、最近、類似の政策合意をやり始めた県がいくつかあります。

その政策合意の中で、今回、新たに「四年間の目標数値」を掲げ、マニフェストの政策を中心にしながら、広く詳しいデータを設定し、達成すべきレベルを明らかにすることにしました。

これが、今回の新しいマニフェストでは百項目ぐらいの数値があります。前回はマニフェストとは別に五十項目を設定したのですが、マニフェストとの関連性が薄かったものですから、今回は関連付けて設定しました。

これは、専門的にはベンチマークと言います。三年前に福井の洪水がありましたけれども、水位が何メートルまでなら大丈夫とか何メートルまで来ると危ないとか、水位標柱がありますが、あれがベンチマークです。今回、政策目標を定め、百近くのベンチマークを設定して、なすべきことをお互いにできるだけ客観的に知りながら、大多数の皆さんの満足にもお応えしようということです。

（「暮らしの質」に関する県民意識調査）

しかし、それだけではこれからの新しい問題には答えられませんので、私としては今回、県民の皆さんの一人ひとりの価値観や思いというものにお応えしなければならないと思っています。これは、楽しみとか喜びにもつながるのですが、こういう新しい分野を開拓しなければならないということで、次のような工夫をすることにしております。

県民全員というのは困難ですので、何千人かに代表していただいて、どういう分野に関心があり、どういう分野に満足・不満足を感じておられるか、皆さんが将来どういう分野に期待を持ち、あるいは向上感を求められるんだろうかという調査をしながら、我々の行政をチェックすることができないかと思っています。

ただ、これは学問的にも、あるいは政治的にも行政的にも工夫が要りまして、今いろいろ考えている最中です。間もなくそうした方向をとらせていただいて、そして、全国的に先進的な、県民の皆さんの気持ちというか広い意味の質をどう把握するか、ということを考えながら

仕事を進めたいと考えています。

○「共動システム」をつくる

次に、新しいマニフェストにおける仕事の進め方についてお話しします。

民間の皆さんと仕事の初めから「共動」、共に活動するという意味ですが、共動システムによって行政を進める部分を入れたいと思います。

行政だけで全ての仕事がやれるかというと、なかなかそうはできない時代でして、政策を考える初めの段階から、その分野に関心をお持ちの県民のみなさん、あるいは専門の方々とともに仕事を進めることが大事かと思います。

数例申し上げます。一つは今回、福井のお母さんの応援をしようという「ママ・ファースト運動」を進めます。

先ほど申し上げましたように、お母さんたちは大変忙しい。大事な時間をあまり邪魔されな

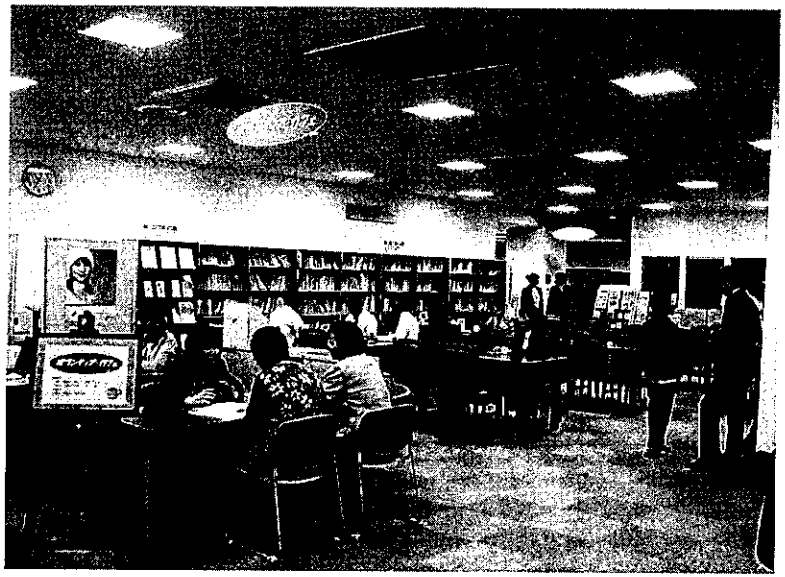
「ママ・ファースト運動」シンボルマーク

いようにしなければいけません。ですから、病院で早く診てもらえるとか、あるいはショッピングセンターで優先して買い物ができるとか、公共交通機関の優先席であるとか、このような社会運動を進めたいと考えています。

この運動を進めるうえでは、最初から、例えば商工会議所の青年部の皆さん、つまりママの夫になるわけですが、そういう人たちと相談しながら協力店を用意してこの運動を進めたいと思います。このような共動システムを加えたいと思っています。

それから、先日も新聞などに出ていましたが、福井県はボランティアの盛んな県で、社会貢献をしたいという人たちがたくさんいらっしゃるのです。

しかし、ボランティアとして登録はしていますけれども、情報がうまく行き渡らなかったり、仕事をうまく役割分担できないことがあります。福祉ボランティア活動をもっともっと盛



ボランティアの総合窓口「ボランティア・カフェ」

んにするためコーディネーターを置いて、できるだけ在宅でできないだろうかと思っています。

また、福井駅東にできたＡＯＳＳＡ（アオッサ）の中に「ボランティア・カフェ」というのを設けて、みんなが立ち寄って情報交換をして、そして、あまりコストのかからない形で真心のこもった活動ができるようにしようではないかと考えております。

このようにして、共動システムをこれから重視していきたいと思っております。

○「新元気宣言」に基づく施策の展開

次に、具体的なお話を幾つかしたいと思います。

（「元気な社会」を第一に）

今回の政策では社会の分野を最初にあげています。つまり教育とか子育て、福祉です。前回は、失業率が高く、景気が悪い状況でしたので、産業政策を第一に掲げましたが、今回は、第一は社会問題として捉えております。

その中で、特に教育を重視したいと考えています。教育についても、やはり質の向上を図っていくことになると思います。

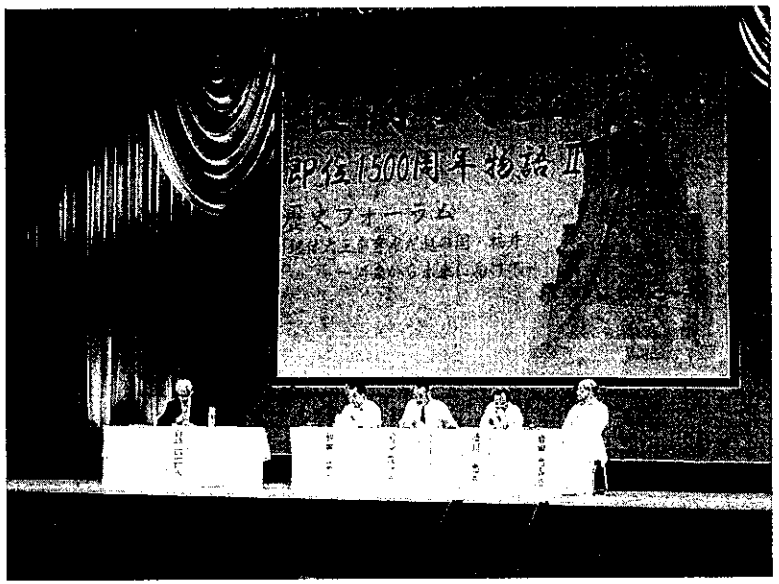
これからの政治は、やはり人間を中心にした分野というのがウエイトが高くなると思います。

子育てもそうですし、健康長寿などの分野もそうです。人間そのもの、あるいは住民の皆さんの将来がどうあるべきか、というような分野にシフトしている中で、特に教育というのは大事だと思います。

私は今回、教育文化関係の皆さんに集まっていただいて集中的に議論をして、教育委員会と一緒に多くの問題点を解決し素早くこれを実行するという「教育・文化創造プロジェクト」を進めたい、とマニフェストに書きました。

具体的には、授業をもっとわかりやすく楽しくする、あるいは先生方の指導力を向上する。また、福井県の生徒は英語や国語はわりと得意ですが、理科と数学はそれほど飛び抜けていないところもあり、理科・サイエンス教育を重視したいと思っていますが、このようないろいろな課題に応じたメンバーに集まって議論し、可能なものから実行して欲しいと考えています。

その際、学校の先生のみならず、今日ご出席の皆さんの中にも科学や数学に造詣のある方がいらっしゃるわけで、そういう特別の講師の方に来ていただいて、応援を得ながらサイエンス教育を重視しようとしています。



県内外で開催される継体大王即位1500周年記念事業

もう一つは、これも生活の質に深く関わりますけれども、福井の文化の振興を大事にしなければなりません。

福井県は多くの偉人を輩出しています。今年は継体大王の即位千五百周年の記念すべき年です。先人の業績について子どもたちを中心にもっと知る必要がある。そこで、施設を、これは新しくつくるのでなく元の県立図書館を修繕活用して、福井の歴史や伝統・文化を知っていただこうと思っています。

それから、女性の皆さんの活躍を応援したいと思っています。

前回のマニフェストでは「女性の元気は福井の元気」としていましたが、今回は、これを発展させながら女性の元気で「女性が活躍する社会をつくる」ということの実現です。

福井県の女性は非常に働き者で、頑張っています。しかし、社会的な立場、責任なり地位ということになりますと、全国に較べると必ずしも上位にはないという問題があります。

これは女性がもっと頑張ると同時に、より適切なバックアップが足らないのではないか。そこで、この夏、生活学習館に「女性活躍支援センター」を設け、具体的なキャリアアップやリーダーの養成、また、起業や再就職などに対し、具体的な応援ができるようにします。これも難しい課題ですが、一つひとつ挑戦をしながら全国のリーディングプロジェクトになるように努めていきたいと思います。

さらに、社会の分野として、これから我々が挑戦しなければならないものとして、健康長寿の問題があると思います。福井県の健康長寿、あるいは日本全体の大きな課題である「がん」の対策ですね。

がんの検診や治療履歴のフォローは福井県の優れた点であり、もっと伸ばすのが我々の義務

であり立場だと思います。福井県の健康長寿を中心にした福祉介護サービスの充実、これは「待機者ゼロ」を継続しなければなりません。それからアンチエイジング、さらにはメタボリック対策を進めながら、できるだけがん検診の受診率を引き上げる。

また、数年後には県立病院に「陽子線がん治療施設」もできます。そこを中心にがん治療のネットワーク、そして、福井に住んでいて、日本の極端に言うと世界のいろいろな治療データの蓄積が増え、迷うことなく最善の治療が受けられる、これは理想かもしれませんがそういうシステムがつくれないかと考えています。

（産業政策の新たな展開）

次に、産業政策は、「元気な産業」として今回二番目の項目に掲げていますけれども、企業誘致や産学官連携など、成果数を増やすことも一生懸命やってきましたが、さらに質の向上が重要だと思います。

福井県が舞台のNHK連続テレビ小説「ちりとてちん」ロケ（若狭湾）

そこで、福井を拠点にしながら世界レベルの次世代を担う産業の育成、これは先端マテリアルやレーザー関係の技術分野に重点を置き、自動車関係の事業化を進めるなど、ターゲットを明瞭にしながら進めていこうと考えています。

また、観光ももっと進めなくてはならない分野だと思います。なお多くの課題がありますので取り組みたいと思います。

その一つとして、ＮＨＫの朝の連続テレビ小説が、『ちりとてちん』という番組で十月から始まります。こうした福井として働きかけたプロジェクトも十分に活用して、観光客を誘致したいと考えております。

国内初の恐竜の皮膚痕化石を紹介する西川知事

私は、観光の面で福井県に足らないものは、お客さんがきちんと使える観光ルートだと思います。既にいろいろな観光ルートがあるじゃないかという意見もありますが、実際にそれが役立つか、そして、県外の人が本当に満足してくれるかというと疑問なところがあるわけです。

楽しめる観光地があるか、お土産があるか、おいしいものをそこで食べられるか、体験できるか、というのがうまくセットになっているかというと必ずしもそうではありません。新しい定番ですね。定番というと、「何だ、月並みじゃないか。」と思われるかもしれませんが、新しい定番をつくらないと、しっかりとした観光の骨組みはできないと思いますので、そういうことを進めたいと思っています。

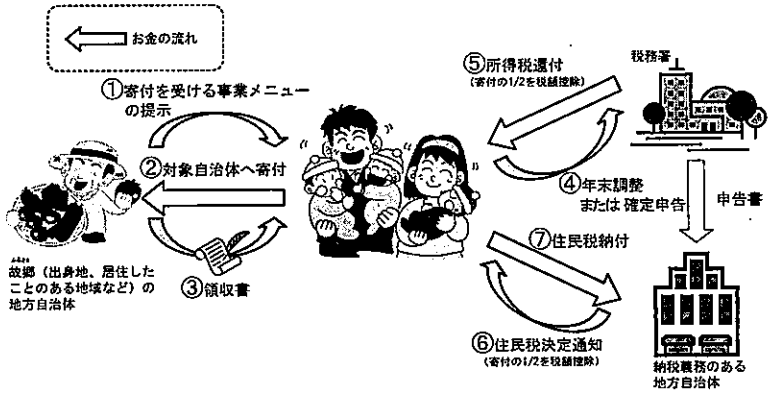
○地方分権に向けた提言

（ふるさと納税）

次に、ふるさと納税について申し上げたいと思います。

今、全国の地方財政などの状況を考えますと、どうしても大都市に人が集まり、税収が集中しているのが実際のところです。

それで、地方税源を充実する、補助金あるいは地方交付税から地方税へ移管する、という理念は正しいのですけれども、例えば三兆円を国から地方へ移譲して地方税にすると、税源が大都市にあるものですから大都市のほうへ税金がいってしまうという問題があります。一方で交付税は減らされる。



福井県提唱のふるさと納税（故郷寄付金控除）の仕組み

税源の偏在を是正しながら地方の税収をいかに高めるかということは、技術的に非常に難しいのです。これからさまざまな工夫が要ります。今、税収の割合は国が六、地方が四の割合で、歳出はその逆です。これを一対一にしなければならない。そのためには数兆円のオーダーで税源を動かさなければならないが、その際に大都市にお金が行ってしまってそれ以外の地域に行かないことになってはいけないわけです。その工夫をこれから政治的に進めなければなりません。これは国と地方の大きな課題です。

その中で、私は、かねがね「ふるさと納税」というのを考えていました。福井県出身の方が東京や大阪へ出て向こうで生活して所得を上げてますが、その方に対して福井県は、生まれてから十八歳ぐらいまで約千六百～千七百万円

の投資をしています。年に二千人ぐらいは東京や大阪へ行って福井に戻らないので、投資と税収の関係はライフサイクルとしてはアンバランスということです。これは福井県のみならず、地方は大体そうです。

ですから、全体的なライフサイクルバランスを良くするために、仮に三十万円の住民税を納める場合には、そのうち例えば三万円を福井県に寄附いただく。その寄附の全額を東京の住民税あるいは国の所得税から控除することになると、東京は三万円税収が少なくなりますがご本人の税負担は変わらない、こういうことです。

これまで国民にとって税金は取られるものであり、納税者側からの選択権が働かないという問題がありました。「ふるさと納税」という新しい手法によって、これを解決する手法として有効ではないかということを提案し、政治的にもいろいろ議論されております。

あまり選挙に絡むと話がややこしくなりますが、できるだけ政治目的に絡まないように、これは大きな課題ですので実現されればいいと思います。

私も、国の「ふるさと納税研究会」の委員になっており、明日もその委員会があります。全

国のそうした納税者の気持ちですね、「お世話になったふるさとなどに税金の一部を渡すので、その自治体は頑張ってほしい。大都市に対してはその分少なくなるけれども、そういうサービスで受益と負担を理解する。」、そういうことかと思います。

これは九月か十月ごろには方針が出ますので、それを受けて年末に向けての税制調査会、これは政府にもありますし与党にもありますが、そういう中で議論をし、可能であれば法案が来年春三月ごろに通ることを期待したいと思います。

（道州制をどう捉えるか）

それからもう一つは、福井県と他の地域との関係になります。道州制のお話をしたいと思います。

道州制の議論は昔からあって新しい議論ではありませんが、最近、具体的な話として議論になっています。今度の参議院選挙では政党のマニフェストに書いてはありましたが、あまり話

題にはならなかったと思います。これが今後どのように展開するのか、政治的なことがありますから注目しなければなりません。

この五、六年の間に平成の市町村大合併があり、多くの市町村が合併しました。それには、非常にご苦労もあり、まだまだ解決すべき課題が多いわけであり、全力で市町村の仕事に取り組んでいただかなければなりません。今度はいよいよ都道府県じゃないかということで、道州制という議論が出てきています。

今、全国で四十七都道府県ありますけれども、これを幾つかに分けて平均的な大きさ、十ぐらいにすると非常にバランスがとれていいではないかという話があるかもしれません。あるいは国の出先機関、二十万人ぐらい出先の国家公務員がいますけれども、このうちかなりの部分は要らなくなるかもしれない。残りは地方団体に移譲することになれば、道州制というのは非常にいい受け皿ではないかという考えがそこにあるかもしれません。

それから、福井県と東京都では人口も違いますしアンバランスという話があります。それが道州になれば非常にバランスがとれ、先ほど税金を分けるときに偏在があると言いましたが、

それが少なくなるのではないかということがあるかもしれません。それから、地方自治を進めるのに、全国で十ぐらいであれば力もついていいのではないかと、このように、いろいろな議論として道州制があります。しかし、何と言っても大きな流れとしては、お金が少なくて済むんじゃないか。つまり行革です。個別にやっているよりは幾つか一緒になったほうが合理的ではないかという議論があるのです。

ただ、こうした考え方については十分慎重な検討が要ると私は思います。薬でも特効薬というのはありますが、万病に効く万能薬というのはかえって何にも効かないことが多いわけです。そんなにうまい話になるかなと私は疑問に思っています。

まず、全国で十ぐらいのブロックになると我が福井県はどうなるかということですが、随分遠くに道州庁があることになります。そんなところにだれか行く人がいるかなとか、そういうことがあると思います。

今、県会議員は四十人おられますけれども、福井県の県益を代表する人たちが一体何人ぐらいになるんだろうと。いろいろな計算がありますが、五人とか十人ぐらいになる可能性があります。果たしてそれで福井の人達の民意が反映されるのかという根本的なデモクラシーの話が出てくると思います。

それから、人口がどれぐらいになるでしょうか。一千万人、あるいは六、七、八百万人の道あるいは州になるかもしれません。その首長といいますか知事というのは一体どんな形の政治家なのだろうかと。どういう権限を持ち、どういう選挙でどのような方法で選ぶのだろうということになると、住民にとって非常に遠い存在になるんじゃないかと思います。

福井県は健康長寿だとか失業率が低いとか、あるいは子育てが良いわけですが、これが例えばブロック全体で一緒になって議論したとき、地域の良さや特色というのは一体どうなるんだろうというのがあります。失業率が道州全体平均で何パーセントでバランスがとれているといっても、その中では実際は課題が多いと思います。選挙の投票率、税金の徴収率など、みんな大都市の地方と福井とは違うと思います。それが平均されて特に問題はないなんて議論になりますと、これはいかがかと私は思います。

何と言っても力というのは、集めると大きい力になると思います。しかし、権力といいます

か地方自治の権限を国との関係で考えますと、やはりある地域があり、そこに住民がおられて、その人たちの気持ちがある、そういう力の出る根拠があって権限があるわけで、それが満遍なく広い範囲でまとめられますと、およそ地域性とか地域の権力とか、あるいはその権限の及ぶ条件が非常にあいまいになり、日本全体として逆に力が発揮できない。地方が大きくなって逆に国の力も地方の力も弱くなるのではないかと思います。また一方で、道州が国の出先機関のようになってしまうかもしれません。そうすると地方分権とは反対のものができることになりうる。

このように、道州制はなかなか難しい課題で軽々に論ずるべき問題ではないと思います。この問題を議論するには大きな混乱もあると思います。やはり地方分権をしっかり進めることが大切です。何はともあれ道州制の導入によって、世の中が非常によくなるというのは難しいと私は思っております。

今、高校野球をやっておりまして、今日は福井商業が優勝したようですが、甲子園というのは道州制になったらどのようになるのかなとふと思ったりします。いろいろな意味で地域のよ

さとか伝統とか地方自治の根拠というものをしっかりとらえて、あまり軽々しくこの問題を扱うべきではないと思っております。

以上で、本日の話を終わります。これからも皆様方のご意見、ご指導をいただきまして、福井県を今日より明日、あすよりあさってと、少しでも良くしていきたいと思いますので、どうかよろしくお願いします。ありがとうございました。